

コンゴ(共)月例報告  
2016年6月

【ポイント】

- ムアンバ首相が施政方針演説を行い、政府の行動計画を発表した。
- 6月7日から12日の間、プール県へ政府・国連合同調査団が派遣され、調査の結果、死者1名、負傷者、国内避難民1700名超が確認された。
- モココ将軍は、2007年にクーデターを企てた疑いで領土監視総局に拘留され、国家に対する反逆罪及び銃刀法違反によりブラザビル市内刑務所へ収監された。
- 政府は、2016年度予算修正案を発表した。原油価格の低下に伴い、歳出が8%、歳入が9%減額となった。

◎特にソースが明記されていない場合は、「Les Dépêches de Brazzaville」、仏通信(AFP)及び仏ラジオ国際放送局(RFI)による

## 1 内政

### (1)ムアンバ首相の施政方針演説

3日、国民議会において、ムアンバ首相が施政方針演説を行い、国家の主要歳入源である原油の価格低迷に起因する経済危機の継続に伴う過剰債務のリスク、若年層の失業、不十分な給付金等を説明し、慎重な公務運営を推奨した。

### (2)野党候補者・幹部に対する司法手続き

#### ア ジャン＝マリー・ミシェル・モココ将軍

9日、マビアラ司法・人権・先住民の地位向上大臣は共和国検事に対して、2007年にクーデターを企てた容疑のあるジャン＝マリー・ミシェル・モココ将軍(注:2016年3月20日に実施された大統領選挙第3位)に関する司法手続きを加速するよう要請した。モココ将軍は、14日朝、ブラザビル市内で領土監視総局に拘留され、16日には国家に対する反逆罪及び武器の違法所持罪によりブラザビル市内刑務所へ収監された。

#### イ ポーラン・マカヤ統一コンゴ党(UPC)党首

13日、ブラザビル市内大審裁判所において、昨年10月に無許可デモを主導したとして、ブラザビル刑務所に拘束されていたポーラン・マカヤ統一コンゴ党(UPC)党首の裁判が開始した。同氏は、ベルナル・コレラ元首相の側近で1997年から2014年まで17年間海外へ亡命していた。

### (3)プールの治安情勢

ア 4日、ディンガ＝ジョンド社会事業・人道活動・連帯大臣は、人道的需要の評価のために、プール県へ国連・政府共同調査団を派遣する旨発表した。7日から12日の間、プール県への政府・国連合同調査団が派遣され、調査の結果、死者1名、負傷者、国内避難民1700名超が確認された。

イ 9日、マビアラ司法・人権・先住民の地位向上大臣は共和国検事に対して、逮捕状発出済のントゥミ牧師に関する司法手続きを加速するよう要請した。

## 2 外政

### (1)サス・ンゲソ大統領

14日、サス・ンゲソ大統領はアンゴラで開催された第6回太湖地域首脳会合に参加し、中央アフリカを含む域内の情勢につき協議した。27日、サス・ンゲソ大統領は、自身の出身地であるキュヴェット州オヨ地方において、カビラ・コンゴ(民)大統領と会談し、地域情勢、安保理改革、テロ活動の活性化

等につき意見交換を行った。

## (2) ガコソ外務・協力・在外コンゴ(民)人大臣

6日、ガコソ外務・協力・在外コンゴ人大臣は、パリにて、仏語圏国際機関(OIF)が開催したテロ・過激派対策会議に参加した。14日、ガコソ大臣は、パリにて、マルク・エロー仏外相と会談し、中央アフリカ情勢と二国間協力につき協議した。

## (3) 平和維持活動

7日、ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)が報告書を発表し、2013年12月から2015年6月の間、中央アフリカ国際支援ミッション(MISCA)及び国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション(MINUSCA)に派遣されていたコンゴ(共)兵士が少なくとも18名を殺害した可能性があるとして、コンゴ(共)政府を非難し、調査を開始するよう要請した。9日、ムンガラ広報・報道大臣兼政府報道官は、2015年にコンゴ(共)の司法手続きを開始し、コンゴ(共)人判事が中央アフリカで証拠を集めることができるよう中央アフリカでの裁判事務委託が行われた旨、政府は被疑者が裁かれるようあらゆる措置を講じていく旨述べた。

# 3 社会

## (1) 黄熱病対策

キンシャサからの旅行者に対する予防接種確認の強化、予防接種の実施を目的として、コンゴ河の船着き場(ブラザビル側)に保健関係者6名が追加配置された。

## (2) 大統領恩赦

7日、ブラザビル市内大審裁判所にて、大統領恩赦を受け、共和国検事は、マビアラ司法・人権・先住民の地位向上大臣立会いのもと、少年犯罪の初犯者89名を釈放した。

## (3) 在仏大使館襲撃事件

21日未明、パリ市内にて、身元不明の集団が在仏コンゴ(共)大使館敷地内に侵入し、火炎瓶を放ち、同大使館門衛所を放火した。21日、マミナ・コンゴ(共)外務・協力・在外コンゴ人省次官は、在コンゴ(共)仏大使館に対して、「接受国による公館地域の安全確保義務」を記載したウィーン条約第22条の観点から抗議の意を伝えた。

# 4 経済

## (1) 2016年度予算修正案

1日、政府は、2016年度の予算修正案を発表した。原油価格の低下に伴い、歳入を、当初の2兆3330億FCFA(35.5億ユーロ)から9%減額した2兆1215億FCFA(32.3億ユーロ)とした。また、歳出を、当初の額から8%減額した2兆3960億FCFA(36.5億ユーロ)とする修正案を承認した。

## (2) 対外関係(中国)

1日、ヤン・在コンゴ(共)中国大使館経済商務参事官は、ジャン＝ジャック・ブヤ国土整備・大型公共事業大臣を往訪し、コンゴ(共)政府に対し、無償資金協力の枠組みにおいて国民議会本部及び航空整備センターの建設を約束した。6日、ブヤ大臣は72時間の予定で訪中し、中国政府とポワント・ノワール経済特区計画につき協議した。